

環境

基本的な考え方

当社グループは「先端の創業を通じて 人々の健康と明日の社会に貢献する」という経営理念のもと、社会に貢献し信頼される企業として環境問題への取り組みを当然の使命と受け止め、すべての事業活動を対象に、環境の保護と環境負荷の継続的低減に努めることを環境基本方針としています。

TCFD 提言に基づく情報開示①:ガバナンス

当社は ESG 経営の推進を重要施策に掲げており、ESG 委員会を取締役会から独立した任意の諮問委員会として設置しています。ESG 委員会は代表取締役専務取締役が委員長を務め、子会社役員、ESG 推進会議議長、グループ経営企画部長、委員長の指名を受けた者等で構成されています。ESG 委員会は気候変動に係るリスクと機会を含む ESG 戦略について決定し、ESG 推進会議より定期的に(年2回以上)取締役会に答申／報告のうえ、リスク管理を行っています。なお、ESG 推進体制の詳細は以下のとおりです。

ESG 推進体制

「ESG 委員会」「ESG 推進会議」「推進責任者会議」の3つの会議体で構成されています。「ESG 委員会」は「ESG 推進会議」の提案事項を審議し、決定次第速やかに「ESG 推進会議」より取締役会に答申／報告しています。3つの会議体の ESG 活動推進フローは以下のとおりです。

- 1. 各本部・部門代表者で構成する推進責任者会議が「課題」を抽出・ESG 推進会議に提案。

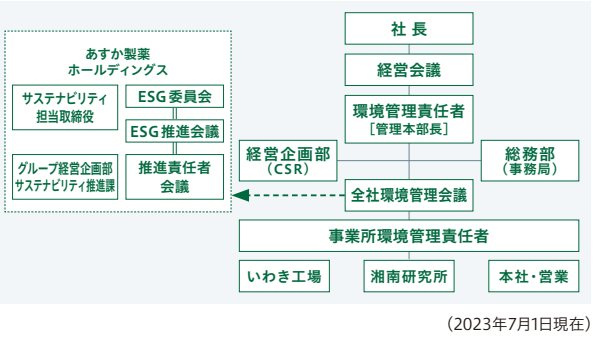
TCFD 提言に基づく情報開示②:戦略

当社は気候変動を企業活動に影響しうる重要課題であると認識し、2022年5月に気候関連財務情報開示タスクフォース(Task Force on Climate-related Financial Disclosures、以下「TCFD」)提言に基づき、外部コンサ

環境基本方針

- 1. 環境マネジメント体制を確立する。
- 2. 環境法規制および当社が同意したその他要求事項を遵守する。
- 3. 研究、開発、生産、営業など事業活動の環境負荷の継続的低減に努める。
- 4. 環境に配慮した施設計画、技術・製品開発を行う。
- 5. 企業市民として環境コミュニケーションの向上に努める。
- 6. 従業員への環境教育、啓発に努める。

•あすか製薬環境管理体制図



- 2. ESG 推進会議が本部・部門ごとの課題を全社視点で集約、「マテリアリティ案」として ESG 委員会に提案。
- 3. ESG 委員会が全社マテリアリティを特定するとともに、ESG 戦略を決定。
- 4. ESG 推進会議のもと、推進責任者会議が部門目標・計画を策定し、ESG 活動を推進。
- 5. 部門推進の ESG 活動を四半期ごとに ESG 推進会議がとりまとめ、ESG 委員会に報告。
- 6. ESG 委員会が活動内容を評価。

ルタントのアドバイスとステークホルダーのご意見をもとに、気候変動がもたらす「リスク」および「機会」の影響を特定しました。

移行リスク	政策	気候変動による予期せぬパンデミックに加え、少子高齢社会による医療財政圧迫による想定を上回る薬価引き下げなどが起こるリスク
	市場	気候変動による原材料高騰が物価上昇を引き起こし、患者さんの生活費が逼迫することで受診抑制が起こるリスク
	評判	気候変動対策の遅れによるステークホルダーからの懸念の増加
物理的リスク	慢性	気候変動による製造原価上昇など、営業費用が増加するリスク
	急性	異常気象に起因する災害によるサプライチェーンが寸断されるリスク
機会		
・気候変動に伴う疾病増加や消費者選好の変化に対する競争力の強化が製品需要拡大につながる ・気候変動リスクへの積極的な取り組みにより、経営上の持続可能性が高まるとともにステークホルダーの評価が高まり、株価上昇の機会につながる		

※「戦略」以外の項目は当社ウェブサイトをご覧ください。
サステナビリティ_TCFD 提言に基づく情報開示 <https://www.aska-pharma-hd.co.jp/csr/sustainability/tcfd.html>

TCFD 提言に基づく情報開示③:リスク管理

「推進責任者会議」が、四半期ごとにリスク影響範囲などを ESG 推進会議に報告し、それを受けた「ESG 推進会議」は、全社レベルのリスクおよび機会を集約のうえ、ESG 委員会に報告します。「ESG 委員会」は全社レベルの影響を評価するとともに都度見直しし、ESG 推進会議より取締役会に答申／報告します。「取締役会」では答

申／報告された内容をもとに、気候変動関連リスクを当社の総合的リスク管理プロセスに統合しています。

当社では1.5℃シナリオとして、IEA(NZE) IPCC(AR6 SSP1-1.9)、4℃シナリオとして IPCC(AR6 SSP5-8.5)を用い、当社の事業への影響および、影響発現までの期間を検討し、以下のように評価いたしました。

シナリオ分析

分類		想定されるリスク・機会	想定される影響	当社の影響		影響発現までの期間		対応
				1.5℃シナリオ	4℃シナリオ	1.5℃シナリオ	4℃シナリオ	
移行リスク	政策	気候変動による予期せぬパンデミックに加え、少子高齢社会における医療財政圧迫により、想定を上回る薬価引き下げなどが起こるリスク	薬価引き下げに伴う売り上げ減少により、研究開発や設備投資削減を余儀なくされ、事業成長が停滞する可能性がある。	小	小	長	長	中核子会社である、あすか製薬ではスペシャリティ領域での新薬の継続的創出に事業転換しており、仮に想定を上回る薬価引き下げがあった場合でも対応しうる基盤構築に努めているため、影響は僅少であると考えています。
	市場	気候変動により原材料高騰が物価上昇を引き起こし、患者さんの生活費が逼迫することで受診抑制が起こるリスク	受診抑制に伴う当社医薬品処方減による売り上げ減少により、研究開発や設備投資削減を余儀なくされ、事業成長が停滞する可能性がある。	小	中	長	中	あすか製薬では受診抑制がなかったとしても、強みである産婦人科領域での女性活躍推進の流れなどにより、それを凌駕する製品需要に支えられることで、影響は僅少であると考えています。
	評判	気候変動対策の遅れによるステークホルダーからの懸念の増加	気候変動対策を計画的に実施するものの都度の実態に追い付くことができず、ステークホルダーからの信用失墜による収益低下を招く恐れがある。	小	中	長	中	当社は社会の一員として、気候変動対策は喫緊の課題と認識し、環境面での課題を中心に事業を通じた社会課題解決に向け、ESG経営を積極的に推進しています。しかしながら、4℃を超える気温上昇を抑える取り組みは費用と時間を要するため、2030年までの目標を前倒した対応を検討していきます。
物理的リスク	慢性	気候変動による製造原価上昇など、営業費用が増加するリスク	慢性的な風水害リスクの機会が増し、従業員の出社が不可能な事態や製造設備毀損による操業の中断、さらには貯蔵設備(原材料や製品など)の毀損などにより収益の低下を招く可能性がある。	中	中	中	中	当社は東北大震災の際にいわき工場が被災した経験を活かし、リスクマネジメントを徹底し、各種対応を図ってきました。今後も未曾有の事態にも耐える環境整備に努めます。
	急性	異常気象に起因する災害によるサプライチェーンが寸断されるリスク	未曾有の風水害により原材料などの確保が困難となることで、収益の低下を招く可能性がある。	中	中	中	中	当社は東北大震災の際にいわき工場が被災した経験を活かし、以降、あらゆる場面で複数のルートを持つようリスクマネジメントを徹底しています。今後も未曾有の事態にも耐える環境整備に努めます。
機会		気候変動に伴う疾病増加や消費者選好の変化に対する競争力の強化が製品需要拡大につながる	温暖化により疾病動向が変化するとホルモンバランスの変調が起こり、既存医薬品(各種ホルモン製剤など)の需要増に加え、新薬の開発販売促進により収益が拡大する。	小	小	長	長	当社はスペシャリティ領域を中心に、今後も既存医薬品の効能追加や新規化合物ライブラリーの充実を図っていきます。
		気候変動リスクへの積極的な取り組みにより経営上の持続可能性が高まるとともに、ステークホルダーの評価が高まり、株価上昇の機会につながる	当社の気候変動への取り組みが、顧客からの信頼獲得、従業員の定着、人材採用における評価向上、ESG投資家からの評価向上など、企業価値創出に寄与する。	小	小	長	長	ステークホルダーに適時適切な開示／対応に努め、企業価値創造を図っていきます。

環境

TCFD 提言に基づく情報開示④：指標と目標

CO₂排出量、水質汚濁負荷量、化学物質の管理、廃棄物排出量などに係る環境パフォーマンス指標を把握しています。製造部門においてはこれらの指標に関する改善課題について第三者機関の検証を毎年受けています。

スコープ1排出量は、自社による直接排出量を算定しており、ガソリン、灯油、軽油、重油、LPG、都市ガス、冷水温水などの使用に伴うCO₂排出量が含まれます。

スコープ1、2排出量については、日本製薬団体連合会が掲げる「2030年度のCO₂排出量を2013年度比で46%

削減(研究所・工場・オフィス・営業車両)する目標」を当社の削減目標のベンチマークとしています。

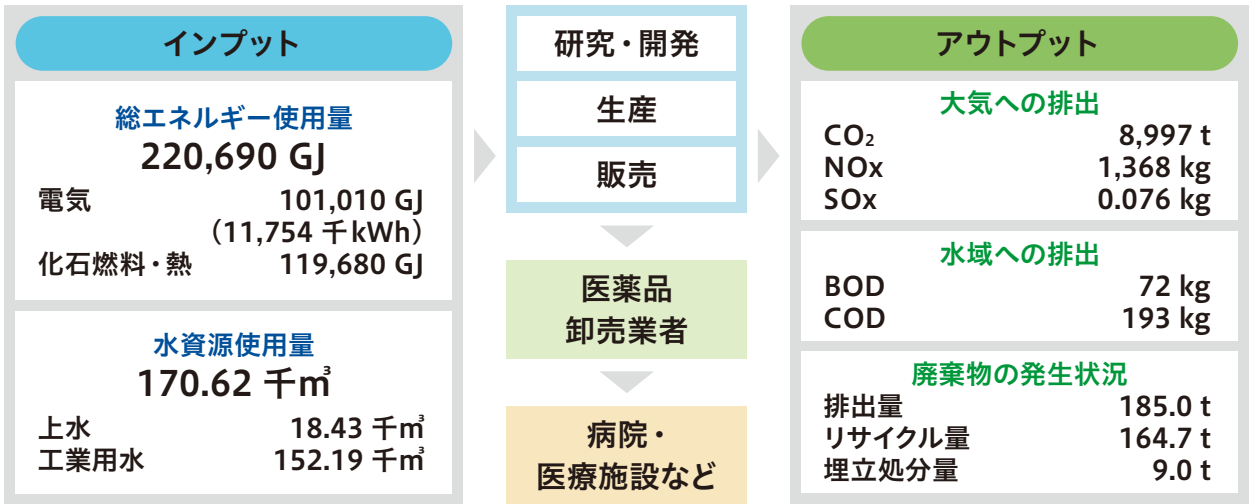
・スコープ1、2排出量(単位:t-CO₂)

	2021 年度	2022 年度	2023 年度
スコープ1	7,265	6,778	6,052
スコープ2 ^{*1}	4,883	4,013	2,945
スコープ2 ^{*2}	4,987	5,098	4,987

^{*1} マーケット基準

^{*2} ロケーション基準

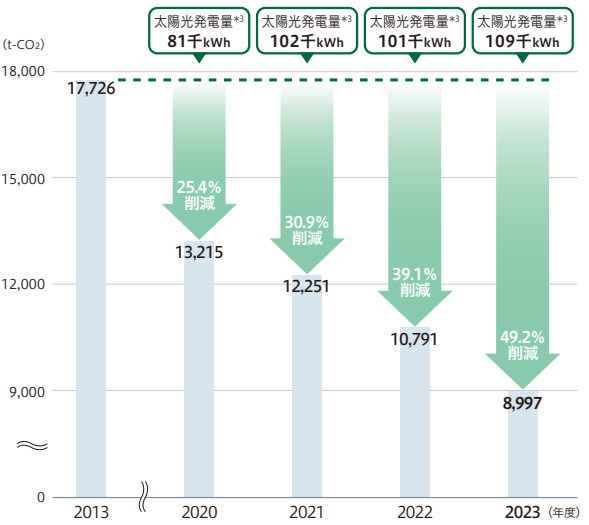
環境負荷の全体像(2023年度)



脱炭素社会の実現に向けて

当社グループでは気候変動を地球環境保全のための重大な課題の一つと考え、温室効果ガス排出量の削減に取り組んでいます。あすか製薬では、社用車について、環境配慮型車両の導入を順次進めています。本社社屋では、オフィスリニューアルによるスペースの効率的使用とペーパーレス化を推進するとともに、年間消費電力量の再エネ化を実施し、FIT 非化石証書および再エネ証明書を取得しました。湘南研究所では、購入する電力を100%再生可能エネルギー由来の非FIT 非化石証書付電力としているほか、場内の高効率自家発電や太陽光発電由来のエネルギー供給を受けています。また、いわき工場では、コージェネレーション(熱電併給)システム稼働の効率化や製造工程の効率化に取り組みました。今後の取り組みとして、CO₂フリー電力購入比率の増加・ヒートポンプ設備の着工を進めています。2023年度のあすか製薬の全社エネルギー消費量は原油換算値で5,694kl(対前年度比7.1%減)、調整後温室効果ガス排出量は8,997t-CO₂となり、2030年度までのCO₂排出量2013年度比46%減の実現を掲げた中期目標については、2013年度比で49.2%削減しています。

・CO₂排出量の推移



^{*3} あすか製薬いわき工場

CO₂フリー電力への切り替え

当社グループでは、前述のとおり温室効果ガス排出量の削減に取り組んでおり、2050年当社グループのカーボンニュートラル達成に向け、具体的にはCO₂排出量を2030年度までに2013年度比で46%削減する目標を掲げています。そのための施策の一つとして、エネルギー消費の約8割を占めるいわき工場において、2023年4月より、使用する電力の一部にCO₂フリー電力を導入しました。

循環型社会の構築

より効率的な資源利用を目指した循環型社会の構築への取り組みとして、廃棄物をできる限り少なくすることは、事業継続において重要な課題です。中期環境計画において廃棄物の削減を目標に掲げ、積極的に省資源・廃棄物対策に取り組めます。あすか製薬の工場および研究所にて2023年度に発生した廃棄物185.0tのうち、最終的に再資源化された量は164.7tであり、廃棄物発生量に対して89.0%となりました。また、最終処分量は9.0tであり、廃棄物発生量に対して4.9%という結果となりました。

大気・水資源の管理

当社グループは大気汚染防止のため、大気への負荷物質の排出量低減に取り組んでいます。事業所におけるNOx、SOx、ばいじんなどについて、年2回濃度を測定し報告しており、そのすべてが基準値を下回っています。また、事業所で利用した水資源は、条例に基づき適切に処理し水質を管理したうえで、排出しています。あすか製薬いわき工場においては、毎日の水質監視、週1回の水質分析、いわき市環境監視センターへの報告を実施しており、立ち入り検査(年1回)を含め、そのすべてが基準値をクリアしています。今後も大気・水資源の適切な管理を行い、負荷物質の排出量低減に努めていきます。

環境に配慮した調達

当社グループは、企業理念に基づき、ESG経営の推進を重要施策に掲げ持続可能な社会の実現を目指しています。その一環として必要な資源の調達・購入に際しては、より環境に配慮された原材料などを優先的に調達・購入するグリーン調達に取り組んでいます。

生物多様性

当社グループは、事業活動に伴う環境への負荷が生物多様性に影響をおよぼしていることを認識し、生物多様性の維持・保全のため、省資源や気候変動対策など、さまざまな環境負荷の低減に努めています。

また、動物用医薬品事業と動物用飼料添加物事業の展開を通じて、人と動物が共生できる社会づくりにも貢献していきます。

CO₂フリー電力への切り替えは段階的に進め、今年度は約530tのCO₂排出を削減できる見通しです。CO₂フリー電力の切り替えで合計約2,200tのCO₂排出削減を図ります。また、太陽光発電設備(PPA^{*4}方式)が稼働し、年間約440tのCO₂排出を削減できる見通しです。

^{*4} PPA(電力販売契約): 施設の所有者が提供する敷地や屋根などに、太陽光発電設備の所有・管理を行う会社(PPA事業者)が太陽光発電設備を設置し、その太陽光発電設備で発電された電力を、その施設の所有者(電力使用者)が割安で購入する仕組み。

廃棄物総量／再資源化量／最終処分量／再資源化率(工場・研究所)

	2021 年度	2022 年度	2023 年度
廃棄物総量(t)	174.4	192.8	185.0
再資源化量(t)	101.2	111.3	164.7
最終処分量(t)	64.6	70.0	9.0
再資源化率(%)	58.0	57.7	89.0

2022年度：添付文書電子化による在庫廃棄などにより廃棄物総量が増加しています。

化学物質の管理

当社グループは、さまざまな化学物質を取り扱っており、その管理を徹底するとともに、安全な使用・保管に努めています。また、事業所ごとに化学物質を適正に管理するための体制を構築し、その規程についても適宜見直しを行っています。今後もPRTR 制度^{*5}対象化学物質の排出・移動量の削減を図るとともに、より安全な化学物質への代替を検討し、化学物質の適切な管理を推進していきます。

^{*5} PRTR制度：化学物質の排出・移動量を集計・公表する制度

グリーン購入の推進(導入実績)

- ・紙類(コピー用紙、トイレトペーパーなど)
- ・文具類(ボールペン、クリアホルダーなど)
- ・オフィス家具(いす、机・棚など)
- ・画像機器(ディスプレイ、プロジェクターなど)
- ・電子計算機(パソコン)
- ・オフィス機器(カラー複合機、シュレッダーなど)
- ・照明(LED照明器具、電球形状のランプ)など

取り組み事例

- ・飼料添加物フィターゼの販売により天然資源であるリン鉱石^{*6}の使用削減に貢献しています。
- ・「塩酸 L-ヒスチジン」は、新規飼料添加物に指定されています。当添加物は養魚飼料の魚粉使用量の低減や、天然魚粉資源保護への寄与が期待されています。

^{*6} リン鉱石：生物にとって必要不可欠な元素であり、生物多様性をもたらすリンの採取に必要な物質。